

## 第2期

# 運用報告書(全体版)

## 日本株式・Jリートバランスファンド

【2019年9月9日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本株式・Jリートバランスファンド」は、  
2019年9月9日に第2期決算を迎えましたので、期中  
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し  
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年9月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期末騰落率	(ベンチマーク)	期末騰落率					
(設定日) 2017年9月22日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 312.72	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2018年9月10日)	11,100	0	11.0	342.97	9.7	46.6	3.1	48.9	0.5	30
2期(2019年9月9日)	12,398	0	11.7	380.48	10.9	48.5	1.3	49.1	0.7	147

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は、日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50とし、2003年3月末を100として岡三アセットマネジメントが指数化したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の指数を使用しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率					
(期首) 2018年9月10日	円 11,100	% —	ポイント 342.97	% —	% 46.6	% 3.1	% 48.9	% 0.5
9月末	11,702	5.4	360.56	5.1	47.9	1.8	49.1	0.5
10月末	11,082	△ 0.2	341.33	△ 0.5	47.1	3.2	48.4	0.7
11月末	11,429	3.0	352.19	2.7	47.3	2.4	49.1	0.7
12月末	10,734	△ 3.3	330.43	△ 3.7	46.7	3.5	48.5	0.7
2019年1月末	11,184	0.8	344.46	0.4	46.5	3.3	48.8	0.7
2月末	11,378	2.5	350.48	2.2	47.0	2.5	48.8	0.8
3月末	11,562	4.2	354.85	3.5	47.6	2.4	48.7	0.8
4月末	11,804	6.3	362.31	5.6	48.2	1.6	49.0	0.7
5月末	11,458	3.2	351.66	2.5	47.3	2.1	49.4	0.7
6月末	11,739	5.8	360.13	5.0	47.9	2.1	48.9	0.7
7月末	12,060	8.6	370.11	7.9	48.6	0.8	49.4	0.7
8月末	12,057	8.6	369.92	7.9	48.5	1.6	48.8	0.7
(期末) 2019年9月9日	12,398	11.7	380.48	10.9	48.5	1.3	49.1	0.7

(注) 騰落率は期首比。

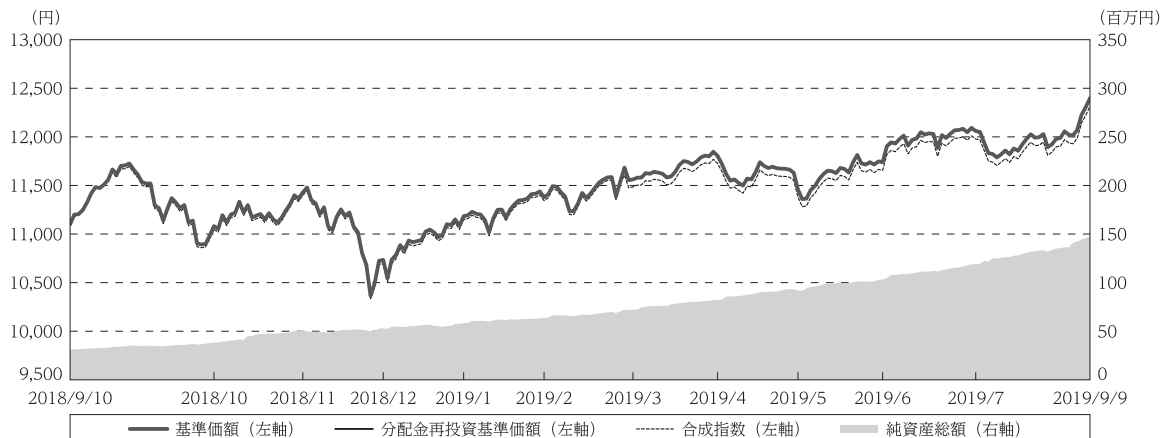
「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月11日～2019年9月9日)



期首：11,100円

期末：12,398円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2018年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・ベンチマークを構成する日経平均株価は配当金を含まない指数であることに対し、主要投資対象の一つである「日本インデックスオープン225・マザーファンド」を通じて、実質的に組入銘柄の配当金が得られたことがプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・各マザーファンドでの資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
- ・当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2018年9月11日～2019年9月9日)

国内株式市場は、2018年9月末にかけて一時上昇する場面があったものの、その後は、米中貿易摩擦の激化や米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締め姿勢を維持したことなどを背景に、世界的な景気減速懸念が高まり、大幅に下落しました。2019年1月以降は、FRBのパウエル議長が株安を受けて金融政策を柔軟に見直す発言したことが好感されたことや中国の景気支援策への期待などから、4月末にかけて戻りを試す展開となりました。期末にかけては、米中貿易摩擦の再燃や香港でのデモ拡大など地政学リスクの高まりが下落要因となる一方、米国の利下げなど主要中央銀行の金融緩和姿勢が株価を下支えし、一進一退の動きとなりました。

Jリート市場は、2018年末にかけては、長期金利の低下を好感して上昇する場面があったものの、景気減速懸念の高まりを背景に株式市場が急落した影響を受けて、Jリート市場も一進一退の動きとなりました。しかし2019年に入ってから、東京のオフィス市況の空室率低下と賃料上昇など堅調なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が支援材料となったことに加えて、米欧の主要中央銀行が金融緩和姿勢に転じ世界的に金利の低下が進んだことや米中貿易摩擦に伴う先行き不透明感を背景に、ファンダメンタルズの安定感や相対的に高い利回りに着目した投資資金が流入し、上昇基調となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年9月11日～2019年9月9日)

マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50%程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築するとともに、投資資金の増減に対しては日経平均株価先物および組入銘柄の売買で対応し、株式組入比率を高水準に維持しました。

「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

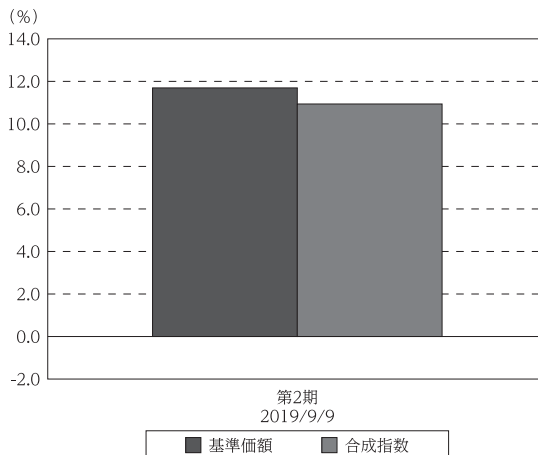
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月11日～2019年9月9日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50:50とした合成指数の騰落率を0.76%上回り、トラッキングエラーは0.56%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、合成指数です。

## 分配金

(2018年9月11日～2019年9月9日)

当ファンドは、毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、ファンドの性格等を勘案したうえで、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2018年9月11日～ 2019年9月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,398

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <日本株式・Jリートバランスファンド>

日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50%程度となるように適宜調整を行います。

#### ○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

#### ○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	24	0.205	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.092)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.092)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.007)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 3 )	(0.023)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	29	0.249	
期中の平均基準価額は、11,515円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

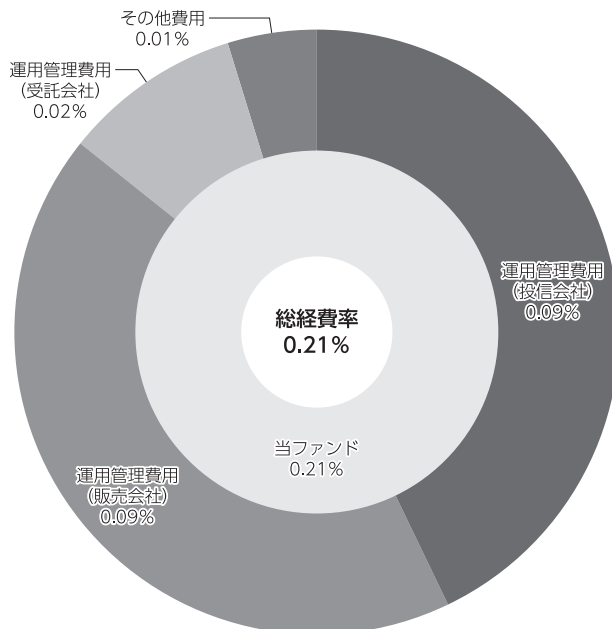
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年9月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 23,909	千円 61,291	千口 1,371	千円 3,467
J-REITインデックス・マザーファンド	21,878	49,463	1,180	2,540

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年9月11日～2019年9月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,651,813千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,381,899千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年9月9日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本株式・Jリートバランスファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 860	百万円 187	% 21.7	百万円 791	百万円 89	% 11.3

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;J-REITインデックス・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,863	百万円 271	% 14.5	百万円 5,781	百万円 1,370	% 23.7

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	25.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月11日～2019年9月9日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

### ○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 5,807	千口 28,344	千円 73,393
J-REITインデックス・マザーファンド	7,606	28,304	73,369

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2019年9月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 73,393	% 49.8
J-REITインデックス・マザーファンド	73,369	49.8
コール・ローン等、その他	660	0.4
投資信託財産総額	147,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	147,422,980
コール・ローン等	659,843
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	73,393,400
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	73,369,737
(B) 負債	294,809
未払解約金	187,355
未払信託報酬	102,135
未払利息	1
その他未払費用	5,318
(C) 純資産総額(A-B)	147,128,171
元本	118,667,084
次期繰越損益金	28,461,087
(D) 受益権総口数	118,667,084口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,398円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2398円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は27,889,429円、期中追加設定元本額は115,065,920円、期中一部解約元本額は24,288,265円です。

## ○損益の状況 (2018年9月11日～2019年9月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 202
受取利息	2
支払利息	△ 204
(B) 有価証券売買損益	10,703,277
売買益	11,456,975
売買損	△ 753,698
(C) 信託報酬等	△ 158,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,544,094
(E) 前期繰越損益金	403,897
(F) 追加信託差損益金	17,513,096
(配当等相当額)	( 2,609,415)
(売買損益相当額)	( 14,903,681)
(G) 計(D+E+F)	28,461,087
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	28,461,087
追加信託差損益金	17,513,096
(配当等相当額)	( 2,824,206)
(売買損益相当額)	( 14,688,890)
分配準備積立金	10,947,991

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,131,947円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	8,412,147円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	17,513,096円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	403,897円
分配対象収益(a+b+c+d)	28,461,087円
分配対象収益(1万口当たり)	2,398円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年9月9日現在）

## &lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,558,928千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	11	11	6,721
マルハニチロ	1.1	1.1	2,973
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	4.4	4.4	4,007
<b>建設業 (2.3%)</b>			
コムシスホールディングス	11	11	32,362
大成建設	2.2	2.2	8,580
大林組	11	11	11,165
清水建設	11	11	10,153
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	2,574
鹿島建設	11	5.5	7,337
大和ハウス工業	11	11	37,840
積水ハウス	11	11	21,989
日揮	11	11	14,223
千代田化工建設	11	—	—
<b>食料品 (4.2%)</b>			
日清製粉グループ本社	11	11	21,769
明治ホールディングス	2.2	2.2	16,544
日本ハム	5.5	5.5	22,852
サッポロホールディングス	2.2	2.2	5,572
アサヒグループホールディングス	11	11	56,485
キリンホールディングス	11	11	23,116
宝ホールディングス	11	11	11,495
キッコーマン	11	11	53,735
味の素	11	11	21,219
ニチレイ	5.5	5.5	13,145
日本たばこ産業	11	11	24,634
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	1.1	1.1	1,524
ユニチカ	1.1	1.1	348
帝人	2.2	2.2	4,325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東レ	11	11	8,422
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	11	11	5,588
日本製紙	1.1	1.1	1,978
<b>化学 (8.4%)</b>			
クラレ	11	11	13,904
旭化成	11	11	10,870
昭和電工	1.1	1.1	3,129
住友化学	11	11	5,335
日産化学	11	11	49,555
東ソー	5.5	5.5	7,672
トクヤマ	2.2	2.2	5,049
デンカ	2.2	2.2	6,243
信越化学工業	11	11	124,630
三井化学	2.2	2.2	5,068
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	4,330
宇部興産	1.1	1.1	2,288
日本化薬	11	11	13,387
花王	11	11	85,085
D I C	—	1.1	3,128
富士フィルムホールディングス	11	11	50,688
資生堂	11	11	94,578
日東電工	11	11	56,903
<b>医薬品 (7.8%)</b>			
協和キリン	11	11	22,220
武田薬品工業	11	11	40,513
アステラス製薬	55	55	84,892
大日本住友製薬	11	11	20,350
塩野義製薬	11	11	63,679
中外製薬	11	11	86,240
エーザイ	11	11	58,850
第一三共	11	11	79,530

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	11	11	49,368	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
昭和シェル石油	11	—	—	
出光興産	—	4.4	12,865	
JXTGホールディングス	11	11	5,108	
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>				
横浜ゴム	5.5	5.5	11,478	
ブリヂストン	11	11	45,067	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
AGC	2.2	2.2	6,941	
日本板硝子	1.1	1.1	699	
日本電気硝子	3.3	3.3	7,672	
住友大阪セメント	11	1.1	4,961	
太平洋セメント	1.1	1.1	3,049	
東海カーボン	11	11	12,100	
TOTO	5.5	5.5	21,670	
日本碍子	11	11	16,236	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	1.1	1.1	1,653	
神戸製鋼所	1.1	1.1	625	
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	1,409	
日新製鋼	1.1	—	—	
大太平洋金属	—	1.1	2,412	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	11	11	2,079	
三井金属鉱業	1.1	1.1	2,602	
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,175	
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,937	
住友金属鉱山	5.5	5.5	18,106	
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,612	
古河機械金属	1.1	—	—	
古河電気工業	1.1	1.1	2,645	
住友電気工業	11	11	14,289	
フジクラ	11	11	3,993	
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
SUMCO	1.1	1.1	1,582	
東洋製織グループホールディングス	11	11	17,644	
<b>機械 (4.7%)</b>				
日本製鋼所	2.2	2.2	4,675	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オークマ	2.2	2.2	12,012	
アマダホールディングス	11	11	12,683	
小松製作所	11	11	25,773	
住友重機械工業	2.2	2.2	6,908	
日立建機	11	11	26,048	
クボタ	11	11	17,407	
荏原製作所	2.2	2.2	5,808	
ダイキン工業	11	11	154,660	
日本精工	11	11	9,911	
NTN	11	11	3,322	
ジェイテクト	11	11	13,134	
日立造船	2.2	2.2	717	
三菱重工業	1.1	1.1	4,545	
IHI	1.1	1.1	2,460	
<b>電気機器 (19.2%)</b>				
日清紡ホールディングス	11	11	8,921	
コニカミノルタ	11	11	8,393	
ミネベアミツミ	11	11	19,481	
日立製作所	11	2.2	8,718	
三菱電機	11	11	14,789	
富士電機	11	2.2	6,996	
安川電機	11	11	42,350	
オムロン	—	11	62,700	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	2.2	3,971	
日本電気	1.1	1.1	4,999	
富士通	11	1.1	9,405	
沖電気工業	1.1	1.1	1,568	
セイコーエプソン	22	22	31,988	
パナソニック	11	11	9,374	
ソニー	11	11	71,456	
TDK	11	11	102,190	
アルプスアルパイン	11	11	20,966	
パイオニア	11	—	—	
横河電機	11	11	21,329	
アドバンテスト	22	22	100,210	
カシオ計算機	11	11	17,303	
ファナック	11	11	207,460	
京セラ	22	22	144,694	
太陽誘電	11	11	24,915	

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	2.2	2.2	13,926
キヤノン	16.5	16.5	46,348
リコー	11	11	10,648
東京エレクトロン	11	11	224,235
<b>輸送用機器 (4.9%)</b>			
デンソー	11	11	50,556
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	926
川崎重工業	1.1	1.1	2,380
日産自動車	11	11	7,397
いすゞ自動車	5.5	5.5	6,388
トヨタ自動車	11	11	78,012
日野自動車	11	11	9,570
三菱自動車工業	1.1	1.1	510
マツダ	2.2	2.2	2,043
本田技研工業	22	22	59,994
スズキ	11	11	45,815
SUBARU	11	11	32,411
ヤマハ発動機	11	11	20,064
<b>精密機器 (3.4%)</b>			
テルモ	22	44	138,028
ニコン	11	11	14,883
オリンパス	11	44	61,556
シチズン時計	11	11	5,687
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	11	70,400
凸版印刷	11	5.5	9,971
大日本印刷	5.5	5.5	13,238
ヤマハ	11	11	50,765
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	557
中部電力	1.1	1.1	1,689
関西電力	1.1	1.1	1,411
東京瓦斯	2.2	2.2	5,766
大阪瓦斯	2.2	2.2	4,153
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東武鉄道	2.2	2.2	7,381
東急	5.5	5.5	10,466
小田急電鉄	5.5	5.5	13,288
京王電鉄	2.2	2.2	14,454

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	5.5	5.5	23,512
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	11,088
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	10,134
東海旅客鉄道	1.1	1.1	23,155
日本通運	1.1	1.1	6,149
ヤマトホールディングス	11	11	20,564
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	1.1	1.1	1,894
商船三井	1.1	1.1	3,021
川崎汽船	1.1	1.1	1,342
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	1.1	1.1	3,974
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	5.5	5.5	14,608
<b>情報・通信業 (10.9%)</b>			
ヤフー	4.4	4.4	1,276
トレンドマイクロ	11	11	56,870
スカパーJ SATホールディングス	1.1	1.1	470
日本電信電話	2.2	2.2	11,222
KDDI	66	66	184,305
NTTドコモ	1.1	1.1	3,013
東宝	1.1	1.1	5,087
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	76,780
コナミホールディングス	11	11	56,210
ソフトバンクグループ	33	66	305,514
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	1.1	1.1	372
伊藤忠商事	11	11	24,277
丸紅	11	11	7,715
豊田通商	11	11	38,720
三井物産	11	11	19,167
住友商事	11	11	18,419
三菱商事	11	11	29,788
<b>小売業 (14.5%)</b>			
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	6,781
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	8,965
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	43,307
ファミリーマート	11	44	114,312
高島屋	5.5	5.5	6,605

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸井グループ	11	11	23,760	
イオン	11	11	21,004	
ファーストリテイリング	11	11	711,480	
<b>銀行業 (0.7%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,158	
新生銀行	1.1	1.1	1,603	
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,745	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	5,775	
りそなホールディングス	1.1	1.1	470	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	4,007	
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	3,891	
千葉銀行	11	11	5,940	
ふくおかフィナンシャルグループ	11	2.2	4,083	
静岡銀行	11	11	8,140	
みずほフィナンシャルグループ	11	11	1,749	
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	11	11	5,284	
野村ホールディングス	11	11	4,900	
松井証券	11	11	9,790	
<b>保険業 (1.0%)</b>				
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	12,572	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	11,345	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	2.2	5,156	
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	1,661	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	31,146	
T&Dホールディングス	2.2	2.2	2,383	
<b>その他金融業 (0.2%)</b>				
クレディセゾン	11	11	13,508	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	11	7,337	
三井不動産	11	11	28,187	
三菱地所	11	11	22,759	
東京建物	5.5	5.5	8,046	
住友不動産	11	11	43,494	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	6,699	
電通	11	11	41,085	
サイバーエージェント	—	2.2	9,537	
楽天	11	11	11,275	
リクルートホールディングス	33	33	107,613	
日本郵政	11	11	10,681	
東京ドーム	5.5	5.5	5,395	
セコム	11	11	102,102	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,901	1,952	6,448,342
	銘柄数<比率>	224	225	<97.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	170	—

(注) 単位未満は切捨て。



マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド  
第18期 運用状況のご報告  
決算日：2019年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年9月7日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
15期(2016年9月6日)	19,490	△2.6	17,081.98	△4.4	97.2	2.7	7,679
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△3.6	21,199.57	△5.7	97.3	2.6	6,593

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年9月6日	26,720	—	22,487.94	—	94.1	5.7
9月末	28,845	8.0	24,120.04	7.3	96.2	3.7
10月末	26,239	△1.8	21,920.46	△2.5	93.4	6.4
11月末	26,756	0.1	22,351.06	△0.6	95.1	4.8
12月末	24,013	△10.1	20,014.77	△11.0	93.1	6.9
2019年1月末	24,922	△6.7	20,773.49	△7.6	93.2	6.6
2月末	25,678	△3.9	21,385.16	△4.9	94.7	5.1
3月末	25,666	△3.9	21,205.81	△5.7	95.0	4.8
4月末	26,953	0.9	22,258.73	△1.0	96.4	3.3
5月末	24,961	△6.6	20,601.19	△8.4	95.7	4.2
6月末	25,820	△3.4	21,275.92	△5.4	95.7	4.2
7月末	26,118	△2.3	21,521.53	△4.3	98.0	1.6
8月末	25,148	△5.9	20,704.37	△7.9	96.7	3.2
(期末)						
2019年9月6日	25,748	△3.6	21,199.57	△5.7	97.3	2.6

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月7日～2019年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

(注) ベンチマークは、期首（2018年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2018年9月7日～2019年9月6日)

国内株式市場は、円安ドル高の進行などを要因に2018年9月末にかけて堅調な展開となりました。しかし10月以降、米中貿易摩擦の激化や米国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことなどを背景に、世界的な景気減速懸念が高まり、大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めには慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。5月以降は、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが金融緩和姿勢を明確にしたことが支えとなり、もみ合う展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年9月7日～2019年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年9月7日～2019年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.09%上回りました。また、トラッキングエラーは1.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 6 (5) (1)	% 0.024 (0.020) (0.005)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	6	0.024	
期中の平均基準価額は、25,926円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月7日～2019年9月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		281	860,170	291	791,643
		(61)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,943	百万円 4,164	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年9月7日～2019年9月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,651,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,381,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月7日～2019年9月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 187	% 21.7	百万円 860	百万円 89	% 11.3	百万円 791

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,632千円
うち利害関係人への支払額 (B)	446千円
(B) / (A)	27.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	11	11	6,644
マルハニチロ	1.1	1.1	2,971
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	4.4	4.4	3,989
<b>建設業 (2.3%)</b>			
コムシスホールディングス	11	11	32,274
大成建設	2.2	2.2	8,294
大林組	11	11	10,956
清水建設	11	11	9,955
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	2,541
鹿島建設	11	5.5	7,227
大和ハウス工業	11	11	37,059
積水ハウス	11	11	21,813
日揮	11	11	14,234
千代田化工建設	11	—	—
<b>食料品 (4.2%)</b>			
日清製粉グループ本社	11	11	21,549
明治ホールディングス	2.2	2.2	16,258
日本ハム	5.5	5.5	22,302
サッポロホールディングス	2.2	2.2	5,537
アサヒグループホールディングス	11	11	55,880
キリンホールディングス	11	11	23,017
宝ホールディングス	11	11	11,451
キッコーマン	11	11	52,525
味の素	11	11	20,801
ニチレイ	5.5	5.5	13,051
日本たばこ産業	11	11	24,238
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	1.1	1.1	1,526
ユニチカ	1.1	1.1	348
帝人	2.2	2.2	4,301
東レ	11	11	8,364

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	11	11	5,533
日本製紙	1.1	1.1	1,970
<b>化学 (8.4%)</b>			
クラレ	11	11	13,805
旭化成	11	11	10,822
昭和電工	1.1	1.1	3,089
住友化学	11	11	5,302
日産化学	11	11	49,500
東ソー	5.5	5.5	7,650
トクヤマ	2.2	2.2	5,013
デンカ	2.2	2.2	6,243
信越化学工業	11	11	122,870
三井化学	2.2	2.2	5,062
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	4,283
宇部興産	1.1	1.1	2,286
日本化薬	11	11	13,266
花王	11	11	84,865
D I C	—	1.1	3,124
富士フィルムホールディングス	11	11	51,073
資生堂	11	11	95,238
日東電工	11	11	57,475
<b>医薬品 (7.8%)</b>			
協和キリン	11	11	21,846
武田薬品工業	11	11	40,590
アステラス製薬	55	55	83,050
大日本住友製薬	11	11	19,800
塩野義製薬	11	11	63,272
中外製薬	11	11	85,580
エーザイ	11	11	58,168
第一三共	11	11	77,528
大塚ホールディングス	11	11	48,719
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	11	—	—

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
出光興産	—	4.4	12,839
JXTGホールディングス	11	11	4,997
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	5.5	5.5	11,440
ブリヂストン	11	11	45,056
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	2.2	2.2	7,007
日本板硝子	1.1	1.1	701
日本電気硝子	3.3	3.3	7,616
住友大阪セメント	11	1.1	4,944
太平洋セメント	1.1	1.1	3,038
東海カーボン	11	11	11,968
TOTO	5.5	5.5	21,560
日本碍子	11	11	16,148
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	1.1	1.1	1,643
神戸製鋼所	1.1	1.1	618
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	1,398
日新製鋼	1.1	—	—
大太平洋金属	—	1.1	2,389
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	11	11	2,057
三井金属鉱業	1.1	1.1	2,593
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,173
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,876
住友金属鉱山	5.5	5.5	17,710
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,535
古河機械金属	1.1	—	—
古河電気工業	1.1	1.1	2,612
住友電気工業	11	11	14,195
フジクラ	11	11	3,905
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	1.1	1.1	1,595
東洋製織グループホールディングス	11	11	17,644
<b>機械 (4.7%)</b>			
日本製鋼所	2.2	2.2	4,573
オークマ	2.2	2.2	11,814
アマダホールディングス	11	11	12,628
小松製作所	11	11	25,663

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	2.2	2.2	6,864
日立建機	11	11	25,927
クボタ	11	11	17,198
荏原製作所	2.2	2.2	5,770
ダイキン工業	11	11	154,825
日本精工	11	11	9,933
NTN	11	11	3,289
ジェイテクト	11	11	13,046
日立造船	2.2	2.2	701
三菱重工業	1.1	1.1	4,519
IHI	1.1	1.1	2,469
<b>電気機器 (19.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	11	11	8,855
コニカミノルタ	11	11	8,404
ミネベアミツミ	11	11	19,140
日立製作所	11	2.2	8,630
三菱電機	11	11	14,668
富士電機	11	2.2	6,952
安川電機	11	11	41,580
オムロン	—	11	62,260
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	2.2	3,984
日本電気	1.1	1.1	5,093
富士通	11	1.1	9,454
沖電気工業	1.1	1.1	1,566
セイコーエプソン	22	22	31,812
パナソニック	11	11	9,353
ソニー	11	11	69,960
TDK	11	11	101,640
アルプスアルパイン	11	11	21,373
パイオニア	11	—	—
横河電機	11	11	21,439
アドバンテスト	22	22	101,420
カシオ計算機	11	11	17,215
ファナック	11	11	204,655
京セラ	22	22	144,078
太陽誘電	11	11	24,695
SCREENホールディングス	2.2	2.2	13,992
キャノン	16.5	16.5	46,068
リコー	11	11	10,560

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	11	11	220,055
<b>輸送用機器 (4.9%)</b>			
デンソー	11	11	50,556
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	919
川崎重工業	1.1	1.1	2,371
日産自動車	11	11	7,414
いすゞ自動車	5.5	5.5	6,358
トヨタ自動車	11	11	77,330
日野自動車	11	11	9,537
三菱自動車工業	1.1	1.1	506
マツダ	2.2	2.2	2,037
本田技研工業	22	22	60,148
スズキ	11	11	46,156
S U B A R U	11	11	32,285
ヤマハ発動機	11	11	19,690
<b>精密機器 (3.4%)</b>			
テルモ	22	44	137,104
ニコン	11	11	14,916
オリンパス	11	44	61,380
シチズン時計	11	11	5,643
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	11	70,400
凸版印刷	11	5.5	9,856
大日本印刷	5.5	5.5	13,145
ヤマハ	11	11	50,765
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	558
中部電力	1.1	1.1	1,678
関西電力	1.1	1.1	1,398
東京瓦斯	2.2	2.2	5,756
大阪瓦斯	2.2	2.2	4,164
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東武鉄道	2.2	2.2	7,293
東急	5.5	5.5	10,362
小田急電鉄	5.5	5.5	13,178
京王電鉄	2.2	2.2	14,234
京成電鉄	5.5	5.5	23,265
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	11,005
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	9,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.1	1.1	22,869
日本通運	1.1	1.1	6,006
ヤマトホールディングス	11	11	19,965
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	1.1	1.1	1,871
商船三井	1.1	1.1	2,978
川崎汽船	1.1	1.1	1,349
<b>空運業 (0.1%)</b>			
A N Aホールディングス	1.1	1.1	3,956
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	5.5	5.5	14,542
<b>情報・通信業 (10.9%)</b>			
ヤフー	4.4	4.4	1,249
トレンドマイクロ	11	11	55,660
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1.1	462
日本電信電話	2.2	2.2	11,123
K D D I	66	66	186,219
NTTドコモ	1.1	1.1	2,952
東宝	1.1	1.1	5,038
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	75,570
コナミホールディングス	11	11	55,330
ソフトバンクグループ	33	66	308,088
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	1.1	1.1	369
伊藤忠商事	11	11	24,090
丸紅	11	11	7,652
豊田通商	11	11	38,170
三井物産	11	11	18,909
住友商事	11	11	18,210
三菱商事	11	11	29,755
<b>小売業 (14.6%)</b>			
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	6,660
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	8,833
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	42,405
ファミリーマート	11	44	111,672
高島屋	5.5	5.5	6,484
丸井グループ	11	11	23,265
イオン	11	11	20,773
ファーストリテイリング	11	11	716,650



日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,169
新生銀行	1.1	1.1	1,580
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,729
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	5,717
りそなホールディングス	1.1	1.1	465
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	3,911
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	3,878
千葉銀行	11	11	5,918
ふくおかフィナンシャルグループ	11	2.2	4,052
静岡銀行	11	11	8,052
みずほフィナンシャルグループ	11	11	1,742
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	11	11	5,218
野村ホールディングス	11	11	4,868
松井証券	11	11	9,757
<b>保険業 (1.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	12,322
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	11,286
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	2.2	5,099
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	1,650
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	30,618

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	2.2	2.2	2,360	
<b>その他金融業 (0.2%)</b>				
クレディセゾン	11	11	13,123	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	11	7,271	
三井不動産	11	11	28,325	
三菱地所	11	11	22,324	
東京建物	5.5	5.5	8,046	
住友不動産	11	11	43,043	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	6,794	
電通	11	11	40,150	
サイバーエージェント	—	2.2	9,680	
楽天	11	11	10,824	
リクルートホールディングス	33	33	107,415	
日本郵政	11	11	10,626	
東京ドーム	5.5	5.5	5,423	
セコム	11	11	100,892	
合 計	株数・金額	1,901	1,952	6,412,389
	銘柄数<比率>	224	225	<97.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	169	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,412,389	97.1
コール・ローン等、その他	194,025	2.9
投資信託財産総額	6,606,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,606,414,454
コール・ローン等	181,757,236
株式(評価額)	6,412,389,880
未収入金	5,643,088
未収配当金	5,954,250
差入委託証拠金	670,000
(B) 負債	13,335,345
未払解約金	13,333,500
未払利息	346
その他未払費用	1,499
(C) 純資産総額(A-B)	6,593,079,109
元本	2,560,618,540
次期繰越損益金	4,032,460,569
(D) 受益権総口数	2,560,618,540口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,748円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,5748円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は2,650,607,684円、期中追加設定元本額は881,817,037円、期中一部解約元本額は971,806,181円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,459,893,466円
日本インデックス225DCファンド	816,392,610円
日経225インデックス・オープン	255,987,583円
日本株式・Jリートバランスファンド	28,344,881円

## ○損益の状況 (2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,643,794
受取配当金	139,808,494
受取利息	2,113
その他収益金	11,824
支払利息	△ 178,637
(B) 有価証券売買損益	△ 319,069,709
売買益	398,171,136
売買損	△ 717,240,845
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,014,680
取引益	69,290,200
取引損	△ 83,304,880
(D) その他費用等	△ 27,039
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 193,467,634
(F) 前期繰越損益金	4,431,745,059
(G) 追加信託差損益金	1,393,555,663
(H) 解約差損益金	△1,599,372,519
(I) 計(E+F+G+H)	4,032,460,569
次期繰越損益金(I)	4,032,460,569

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

J-REITインデックス・マザーファンド  
第7期 運用状況のご報告  
決算日：2019年9月9日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 物指 比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2015年9月8日)	15,794	△ 4.4	2,661.46	△ 4.2	98.7	—	13,630
4期(2016年9月8日)	19,757	25.1	3,341.91	25.6	98.8	—	13,620
5期(2017年9月8日)	18,684	△ 5.4	3,161.74	△ 5.4	98.5	—	11,649
6期(2018年9月10日)	20,262	8.4	3,428.24	8.4	98.3	1.0	14,942
7期(2019年9月9日)	25,922	27.9	4,392.73	28.1	98.4	1.4	13,780

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 物指 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年9月10日	円	%	ポイント	%	%	%
	20,262	—	3,428.24	—	98.3	1.0
9月末	20,760	2.5	3,513.39	2.5	98.4	1.0
10月末	20,445	0.9	3,459.73	0.9	98.5	1.3
11月末	21,333	5.3	3,610.49	5.3	98.4	1.4
12月末	20,935	3.3	3,543.83	3.4	98.1	1.4
2019年1月末	21,907	8.1	3,709.11	8.2	98.0	1.5
2月末	22,016	8.7	3,728.00	8.7	97.7	1.5
3月末	22,737	12.2	3,851.10	12.3	98.3	1.5
4月末	22,568	11.4	3,822.76	11.5	98.3	1.5
5月末	22,960	13.3	3,889.57	13.5	98.3	1.5
6月末	23,303	15.0	3,947.76	15.2	98.4	1.4
7月末	24,320	20.0	4,120.33	20.2	98.4	1.4
8月末	25,235	24.5	4,275.94	24.7	98.4	1.4
(期末) 2019年9月9日	25,922	27.9	4,392.73	28.1	98.4	1.4

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月11日～2019年9月9日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2018年9月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・資金流入への対応時やJリーートの公募増資および新規上場などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

## 投資環境

(2018年9月11日～2019年9月9日)

Jリート市場は、2018年末にかけては、長期金利の低下を好感して上昇する場面があったものの、景気減速懸念の高まりを背景に株式市場が急落した影響を受けて、Jリート市場も一進一退の動きとなりました。しかし2019年に入ってから、東京のオフィス市況の空室率低下と賃料上昇など堅調なファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) が支援材料となったことに加えて、米欧の主要中央銀行が金融緩和姿勢に転じ世界的に金利の低下が進んだことや米中貿易摩擦に伴う先行き不透明感を背景に、ファンダメンタルズの安定感や相対的に高い利回りに着目した投資資金が流入し、上昇基調となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年9月11日～2019年9月9日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年9月11日～2019年9月9日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.20%下回り、トラッキングエラーは0.06%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、資金変動や指数修正への対応の際の売買コストが主な要因となりました。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	11	0.047	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	(10)	(0.046)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	11	0.047	
期中の平均基準価額は、22,376円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年9月9日)

## 投資信託証券

銘柄	買付	売付		
		口数	金額	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	148	15,346	19	1,958
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	185	21,042	3	349
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	45	24,369	209	116,454
MCUBS Mid City投資法人 投資証券	230	22,470	709	67,558
森ヒルズリート投資法人 投資証券	164	23,813	722	103,981
産業ファンド投資法人 投資証券	245	30,142	735	87,177
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	139	41,602	679	212,139
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	127	22,697	382	67,408
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	143	66,437	351	164,315
GLP投資法人 投資証券	356	40,535	1,556	180,954
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	107	30,693	250	72,485
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	310	72,975	849	200,627
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	21	11,359	95	51,094
Oneリート投資法人 投資証券	83	21,151	91	24,566
イオンリート投資法人 投資証券	196	25,184	634	81,779
ヒューリックリート投資法人 投資証券	265	44,042	504	88,786
日本リート投資法人 投資証券	46	17,779	202	80,338
インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	1,446	25,243	3,733	62,054
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	9	1,602	28	4,816
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	795	60,491	1,631	125,794
トーセイ・リート投資法人 投資証券	82	9,154	132	15,111
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	52	13,051	232	60,030
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	149	17,902	113	12,788
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	27	2,549	125	11,859
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	605	93,895	1,866	289,830
いちごホテルリート投資法人 投資証券	24	3,233	121	16,082
ラサールロジポート投資法人 投資証券	199	23,134	475	51,524
スターアジア不動産投資法人 投資証券	70	7,759	195	20,818
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	13	1,459	55	6,013
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	145	51,066	134	45,680
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	34	2,894	102	8,594
さくら総合リート投資法人 投資証券	31	2,763	137	11,796
投資法人みらい 投資証券	136	18,723	191	32,184
	( 1,008)	( -)		
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	35	4,807	150	20,240
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	83	24,966	68	17,273
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	65	7,865	64	6,897
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	78	10,032	57	6,690
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	192	22,424	97	8,899
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	291	27,852	97	9,022



J-REITインデックス・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	日本ビルファンド投資法人 投資証券	135	93,191	611	436,480
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	142	87,828	633	400,300
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	268	56,963	1,196	263,754
	オリックス不動産投資法人 投資証券	280	51,327	1,258	234,851
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	89	38,582	400	175,388
	プレミアム投資法人 投資証券	133	16,536	659	87,501
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	94	15,600	423	71,776
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	157	19,284	402	49,940
	ユナイテッド・アーバンス投資法人 投資証券	363	64,461	1,395	244,620
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	101	16,787	451	76,214
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,658	97,058	2,264	113,524
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	61	27,455	209	94,654
	平和不動産リート投資法人 投資証券	90	10,610	396	48,533
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	94	21,396	426	98,305
	福岡リート投資法人 投資証券	72	12,385	326	55,130
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	42	30,428	193	144,004
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	116	11,060	593	59,286
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	32	22,836	146	108,639
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	120	17,466	277	40,275
	スターツプロシード投資法人 投資証券	23	3,953	103	17,898
大和ハウスリート投資法人 投資証券	301	75,921	795	198,789	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	931	75,070	1,944	165,209	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	160	13,990	713	62,318	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	125	19,016	565	88,039	
合 計	12,958 ( 1,008)	1,863,733 ( -)	34,171	5,781,421	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 811	百万円 821	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年9月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 1,863	百万円 271	14.5	百万円 5,781	百万円 1,370	23.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,586千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,531千円
(B) / (A)	23.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

## 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	129	14,964	0.1
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	182	22,022	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	580	416	285,792	2.1
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,965	1,486	169,404	1.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,000	1,442	243,986	1.8
産業ファンド投資法人 投資証券	2,032	1,542	235,771	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,700	1,160	413,540	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,035	780	162,084	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	836	628	334,096	2.4
GLP投資法人 投資証券	4,321	3,121	428,825	3.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	665	522	182,439	1.3
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,339	1,800	524,160	3.8
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	265	191	107,533	0.8
One リート投資法人 投資証券	203	195	59,767	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	1,790	1,352	187,928	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,258	1,019	196,463	1.4
日本リート投資法人 投資証券	563	407	181,115	1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	10,338	8,051	165,931	1.2
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	80	61	11,303	0.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,500	3,664	341,118	2.5
トーセイ・リート投資法人 投資証券	280	230	30,130	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	639	459	133,706	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	231	267	36,605	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	349	251	31,375	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,169	3,908	746,428	5.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	305	208	26,936	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,316	1,040	159,120	1.2
スターアジア不動産投資法人 投資証券	541	416	47,590	0.3
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	150	108	13,122	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	298	309	134,724	1.0
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	281	213	18,871	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	377	271	25,826	0.2
投資法人みらい 投資証券	406	1,359	81,540	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	409	294	41,160	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	185	200	64,200	0.5
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	175	176	22,792	0.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	161	182	24,206	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	261	356	41,082	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	194	21,553	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,689	1,213	967,974	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,744	1,253	905,919	6.6
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,296	2,368	509,356	3.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,475	2,497	585,296	4.2

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,104	793	395,707	2.9	
プレミア投資法人 投資証券	1,658	1,132	176,252	1.3	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,169	840	173,964	1.3	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,115	870	133,893	1.0	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,846	2,814	576,870	4.2	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,246	896	180,992	1.3	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	6,103	5,497	368,848	2.7	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	593	445	204,032	1.5	
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,086	780	106,314	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,151	819	226,617	1.6	
福岡リート投資法人 投資証券	902	648	116,899	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	539	388	321,264	2.3	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,447	970	103,887	0.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	403	289	241,604	1.8	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	723	566	90,107	0.7	
スターツプロシード投資法人 投資証券	275	195	38,961	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,183	1,689	495,552	3.6	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,050	4,037	333,859	2.4	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,962	1,409	142,731	1.0	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,562	1,122	193,769	1.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	92,324	72,119	13,559,887	
	銘 柄 数 < 比 率 >	60	63	< 98.4% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 194	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	13,559,887	98.3
コール・ローン等、その他	238,082	1.7
投資信託財産総額	13,797,969	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月9日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,797,969,443	
コール・ローン等	66,231,098	
投資証券(評価額)	13,559,887,310	
未収入金	21,346,144	
未収配当金	150,504,891	
(B) 負債	17,721,288	
前受金	16,679,300	
未払解約金	1,041,000	
未払利息	101	
その他未払費用	887	
(C) 純資産総額(A-B)	13,780,248,155	
元本	5,316,070,170	
次期繰越損益金	8,464,177,985	
(D) 受益権総口数	5,316,070,170口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,922円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,5922円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,374,839,898円、期中追加設定元本額は509,236,448円、期中一部解約元本額は2,568,006,176円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

J-REITインデックスオープン(適格機関投資家専用)	2,875,648,736円
私募15-04J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)	749,474,856円
私募14-04J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	664,664,297円
私募14-01J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	612,529,673円
私募14-11J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	385,448,566円
日本株式・Jリートバランスファンド	28,304,042円

○損益の状況 (2018年9月11日～2019年9月9日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	543,713,433	
受取配当金	543,786,424	
受取利息	749	
その他収益金	27	
支払利息	△ 73,767	
(B) 有価証券売買損益	2,793,620,573	
売買益	2,821,519,469	
売買損	△ 27,898,896	
(C) 先物取引等取引損益	48,071,468	
取引益	48,071,468	
(D) その他費用等	△ 10,344	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,385,395,130	
(F) 前期繰越損益金	7,567,816,627	
(G) 追加信託差損益金	570,712,552	
(H) 解約差損益金	△3,059,746,324	
(I) 計(E+F+G+H)	8,464,177,985	
次期繰越損益金(I)	8,464,177,985	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

<当ファンドのベンチマークの著作権等について>

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。